

# いい人がお金で困らない 仮想通貨

— 新時代のルール —

Vol.4

ブロックチェーンの様々な応用

text by Gen Matsuda

文 松田 元

ブロックチェーンで多種多様な結婚が認められるようになる

ブロックチェーンの恩恵により、これからの結婚は、もっと自由なものになるでしょう。

結婚も契約の一種です。ブロックチェーンには、スマートコントラスト（賢い契約）で結婚に関する具体的な内容や違反のペナルティーなどを書き込んで、条件を満たせば自動的に執行させられる機能があります。

結婚制度の主な目的は、財産権の保護です。結婚生活の中で築き上げた財

産は共有となり、離婚するときには財産分与によってその後の生活を保障する。それと、男性と女性のペアに限定し、一夫一婦制を敷いて、お互いに貞操義務を課しています。

しかし、何も特定のパターンに縛られる必要はありません。結婚は当事者同士の問題なので、ふたりが納得していれば、本来はどんな内容でも柔軟に取り決めて構わないはず。一夫多妻も、多夫多妻も、同性婚も自由に結んでいいのです。経済的に厳しかったら、ふたりの男性とひとりの女性が同居し、共同で子供たちを育ててもいいでしょう。そういう家庭の姿に共感が集まれば、たくさんのトークンが贈られて、経済的にも楽になります。

離婚する際は、スマートコントラストが発動し、仮想通貨による財産分与も自動的に行われるようになるでしょう。また、子育て中の夫婦が離婚する時、最終決定権は子供にあると定めることもできます。

現在は当事者が納得して別れても、

子供はその決断に振り回されてしまいます。離婚後はほとんどの場合、女性のほうに親権が認められます。親権が欲しい男性の主張は、裁判所でほとんど通らず、あまりにも型どおりの処理がまかり通っています。

しかし離婚後、どちらに親権を渡すのかも、自分たちで決めていいのです。離婚後の共同親権も認められていいはず。

ブロックチェーンによって、自分たちで、家族の形を自由に作れるのです。いろいろな形態の夫婦があつて、いいじゃありませんか。LGBT（同性愛者）の権利が盛んに叫ばれるようになり、東京都渋谷区では法律婚と同様の権利を同性カップルに認めるパートナーシップ条例も制定されています。

## ブロックチェーンを事業化する意義

現代の社会構造では、国家や大企業に、権力や富が集中しすぎています。社会の構成員のうち、一部の人がばかり

が力を独占し、その力に多くの人々はただ従属させられ、バランスを欠いた状態になっているのです。

GoogleやAmazon、Facebook、TwitterなどのIT系巨大企業が、富だけでなく利用者の基本情報や個人的な興味・関心まで独占し、それらの個人情報をも別仕様の広告表示に活用することで、さらなる莫大な富を築き上げています。

オークションやフリーマーケットのような、個人売買のオンラインサービスは、従来であれば特定の運営企業が取引に介在していました。例えば、「買い手が商品を確認しに受け取るまで、買い手が支払った代金は売り手に渡さず、企業が預かっておく」という運用がなされています。これを「エスクロー」と呼びますが、このサービスは、企業が預かり金を着服して行方をくまらなく危険性がないと信頼できることが前提です。運営企業に主導権がある限り、エスクローで不正が起きる危険性は、決してゼロではありません。

このような権力の偏在現象を、仮に社会の「中央集権化(Central

ize)」と呼ぶとするなら、ブロックチェーンは将来の社会を「非中央集権化(Decentralize)」させるための最も有望な技術です。人類全体のパワーバランスを、本来あるべき姿にまで回復させるための偉大な推進力となるのです。

ブロックチェーン技術を応用させた新ビジネスは、人類一人ひとりが本来持っているはずの自己決定権を、確実に自分の手元へ取り戻させ、さまざまな権利を自由に行使しながら、それぞれの人生を充実させることができます。現在だけでなく将来の人類にも貢献する、スケールの大きな事業となりうるのです。

### ブロックチェーンをビジネスに応用する方法

ブロックチェーン技術を組みこんだ、次世代型のPCソフトやスマホアプリのことを、「Dapps(ダップス)」と呼びます。Decentralized Applicationsの略で、日本語では「分散型アプリ」や「非中央集権アプリ」と訳されます。

Dappsのブロックチェーンを支配し、自由自在にコントロールできる事業体は存在しません。もし、Dappsで非中央集権の新たなSNSプラットフォームを構築すれば、ブロックチェーン上にユーザーの個人情報が大いに記録されたとしても、多数のユーザーの総意が取れない限り、一部の者が他者の個人情報を流用して勝手に儲けることはできません。

また、Dappsならば、個人間の売買にエスクローサービスが必要なくなります。間に企業が存在しなくても、ブロックチェーンのスマートコントラクトによって、エスクローは自動的に無人で処理できるためです。

ブロックチェーンを応用し、次の条件をすべて満たすアプリが「完全型Dapps」と定義されます。

- ・トークンを利用して、価値の交換や報酬の支払いが行われている。
- ・改善のためには、特定の中心人物の決定だけでは実行できず、ユーザーの総意(コンセンサス)が必要である。
- ・中央のコントロール主体を持たず、

自由に利用や頒布ができるオープンソースである。

勘のいい方は、すでにお気づきかと思いますが、ビットコインなどの仮想通貨もDappsの実例のひとつです。

ただし、アプリとブロックチェーンを連携させてDappsを立ち上げるには、ブロックチェーン技術の本質を理解し、Dappsに対応できるプログラミング技術(システムエンジニア)の協力が必要となります。

起業家は、自身でプログラミングを組めるわけではないのなら、自由自在にDappsを制作する技術を持つSEの力を借りる必要があるでしょう。

単に技術力があるだけではなく、起業家の考えを正確に受け止めてアプリの中に反映させるだけの、十分な理解力やコミュニケーション能力も求められます。

つまり、Dappsの企画を適切に現実化させられるSEの候補者は、相当に限定されると考えられます。

そして、Dapps事業の立ち上げに

必要な初期費用は、ICOトークンを発行して世界中から調達することになります。世界の投資家にアピールし、ユーザーを増やすためには、企画書に該当するホワイトペーパーやアプリの説明文などを多言語に翻訳する必要があります。よって、さまざまな言語と日本語の関係を理解している翻訳家たちの力を借りる必要があります。

ただ、それ以外の場面では、従来型のアプリ開発と共通する部分が多くなります。Dappsで最も重要なのは、資本力や技術力を超えて、そのアプリでブロックチェーンを使わなければならない「必然性」です。

現代社会のどのような課題をブロックチェーンで解決したいのか、そして、本当に解決が可能なかを、論理的に根拠立てながら、説得力を伴う形でホワイトペーパーに記載しなければなりません。つまり、起業家自身の「企画力」こそが、最後に物を言うのです。

もし、一般的なゲームアプリなど、中央集権型で特に問題ないものをDapps化しようとしても、中身のない単なる話題作りと見なされ、かえって共感を得られにくくなると考えられます。



「いい人がお金に困らない」  
妄想通貨 新時代のルール  
KKRongセラーズ  
定価：本体1300円＋税  
好評発売中



### Profile

実業家、投資家。  
早稲田大学商学部卒業。在学中より学生ベンチャーを創業。  
同時期、複数のベンチャー企業におけるインキュベーションを実施。  
卒業前の2006年2月、アズ株式会社を創業。  
現職は、株式会社オウケイウェイヴ代表取締役社長、OKfinc LTD. CEO、Wowoo Pte.の事業・技術開発支援を担う。